

四半期報告書

(2014年第2四半期)

自 2014年4月1日

至 2014年6月30日

中外製薬株式会社

(E00932)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4)	ライツプランの内容	10
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6)	大株主の状況	10
(7)	議決権の状況	11
2	役員の状況	11
第4	経理の状況	12
1	要約四半期連結財務諸表	13
(1)	要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
要約四半期連結損益計算書	13	
要約四半期連結包括利益計算書	15	
(2)	要約四半期連結財政状態計算書	17
(3)	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(4)	要約四半期連結持分変動計算書	19
2	その他	26
第二部	提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年7月31日
【四半期会計期間】	2014年第2四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	中外製薬株式会社
【英訳名】	CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 永山 治
【本店の所在の場所】	東京都北区浮間五丁目5番1号 （上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	03(3968)6111
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3281)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【縦覧に供する場所】	中外製薬株式会社 本社事務所 （東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号） 中外製薬株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区金港町1番地4） 中外製薬株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目3番31号） 中外製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内三丁目20番17号） 中外製薬株式会社 東京第二支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2013年 第2四半期連結 累計期間	2014年 第2四半期連結 累計期間	2013年
会計期間	自 2013年1月1日 至 2013年6月30日	自 2014年1月1日 至 2014年6月30日	自 2013年1月1日 至 2013年12月31日
売上収益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	201,016 (110,601)	222,022 (97,977)	423,652
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	36,946	43,435	76,944
四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	25,261 (16,071)	29,425 (10,345)	51,886
当社の株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	24,748	28,897	50,895
四半期(当期)包括利益 (百万円)	30,298	24,997	66,793
当社の株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	29,634	24,534	65,497
資本合計 (百万円)	548,793	585,397	573,204
総資産額 (百万円)	654,495	708,156	697,212
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	45.46 (29.11)	53.03 (18.57)	93.47
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	45.41	52.95	93.35
当社の株主帰属持分比率 (%)	83.6	82.5	82.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	26,001	33,036	53,521
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△11,298	△6,436	△13,213
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△10,871	△12,449	△23,169
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	100,461	128,765	115,070

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益は消費税等抜きであります。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

単位：億円

	2014年 第2四半期実績	2013年 第2四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	2,220	2,010	+10.4%
製商品売上高 (タミフル除く)	2,010	1,798	+11.8%
タミフル	71	90	△21.1%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	139	122	+13.9%
売上原価	△1,021	△879	+16.2%
売上総利益	1,199	1,131	+6.0%
販売費	△343	△340	+0.9%
研究開発費	△366	△348	+5.2%
一般管理費等	△52	△57	△8.8%
営業利益	437	387	+12.9%
四半期利益	298	256	+16.4%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	2,220	2,010	+10.4%
営業利益	431	381	+13.1%
四半期利益	294	253	+16.2%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,220億円 (前年同期比10.4%増)、営業利益は431億円 (同13.1%増)、四半期利益は294億円 (同16.2%増) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) から除外する無形資産の償却費6億円、事業所再編費用1億円などが含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、2,220億円 (前年同期比10.4%増) となりました。

売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は2,010億円 (同11.8%増) でした。タミフルを除く国内製商品売上高は、新製品及び主力品が順調に成長し、4月の薬価改定の影響を吸収して8.8%の伸長となりました。なお、消費税増税前に一時的な需要の増加が見られましたが、その反動は当第2四半期連結会計期間中にほぼ終息し、上期全体では影響が解消されています。また海外では円安影響に加え、欧米で皮下注製剤を発売したヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクロー

ナル抗体「アクテムラ」の輸出が数量ベースでも伸長しました。ロイヤルティ及びその他の営業収入についても、マイルストーン収入の増加、ロシュ・グループ（以下、「ロシュ」という。）による「アクテムラ」の海外売上増加に伴う受取ロイヤルティ、プロフィットシェアの増加等により前年同期より伸長し、139億円（同13.9%増）となりました。

売上原価は1,021億円（同16.2%増）となりました。これは製商品の出荷増に加え、大幅な円安影響に伴う原価率の上昇によるものです。売上総利益は製商品売上高の好調により1,199億円（同6.0%増）となりました。

経費については、円安影響による海外販社の経費増を主要因とし販売費が343億円（同0.9%増）、同じく円安影響、自社開発テーマの進展、中外ファーマボディ・リサーチ社の活動増加等に伴い研究開発費が366億円（同5.2%増）、諸経費の減少により一般管理費等が52億円（同8.8%減）となりました。

その結果、Core営業利益は437億円（同12.9%増）、Core四半期利益は298億円（同16.4%増）となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

<製商品売上高の内訳>

単位：億円

	2014年 第2四半期実績	2013年 第2四半期実績	前年同期比
製商品売上高	2,081	1,888	+10.2%
国内製商品売上高（タミフル除く）	1,653	1,520	+8.8%
がん領域	872	787	+10.8%
骨・関節領域	330	275	+20.0%
腎領域	215	225	△4.4%
移植・免疫・感染症領域	106	92	+15.2%
その他領域	130	142	△8.5%
タミフル	71	90	△21.1%
通常	70	82	△14.6%
行政備蓄等	1	8	△87.5%
海外製商品売上高	357	278	+28.4%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、新製品や主力品の順調な成長が4月の薬価改定の影響を吸収し、1,653億円（同8.8%増）となりました。消費増税前に一時的な需要の増加が見られましたが、その反動は当第2四半期連結会計期間中にほぼ終息し、上期全体では影響が解消されています。

がん領域の売上は、872億円（同10.8%増）となりました。これは、HER2陽性乳がんを適応症とする2つの新製品、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」（2013年9月発売）及び抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」（2014年4月発売）の寄与に加え、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」、抗悪性腫瘍剤/EGFRチロシンキナーゼ阻害剤「タルセバ」等の主力製品が堅調に伸長していることによります。

骨・関節領域の売上は、330億円（同20.0%増）と大きく伸長しました。経口骨粗鬆症治療薬のトップブランド「エディロール」による牽引をはじめ、2013年5月に皮下注製剤を新発売し、2014年6月に2週間の処方制限が解除された「アクテムラ」、2013年8月に発売した骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」の寄与によるものです。

腎領域の売上は、215億円（同4.4%減）となりました。持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」が主に保存期市場で伸長したものの、薬価改定影響等により遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の減少がこれを上回ったためです。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、他社新製品の参入により、併用されるペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が増加し、106億円（同15.2%増）となりました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、70億円（同14.6%減）、行政備蓄向け等の売上は、1億円（同87.5%減）となりました。

[海外製商品売上高]

円安影響に加え、欧米で皮下注製剤を発売した「アクテムラ」のロシュ向け輸出が数量ベースでも伸長し、海外製商品売上高は357億円（同28.4%増）と大きく増加しました。

(2) 連結財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

単位：億円

	2014年 第2四半期末実績	2013年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	1,844	1,771	+4.1%
長期純営業資産	1,479	1,481	△0.1%
純営業資産 (NOA)	3,323	3,252	+2.2%
ネット現金	2,436	2,344	+3.9%
その他の営業外純資産	95	136	△30.1%
純資産合計	5,854	5,732	+2.1%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	7,082	6,972	+1.6%
負債合計	△1,228	△1,240	△1.0%
純資産合計	5,854	5,732	+2.1%

純運転資本は1,844億円と、前連結会計年度末に比べ73億円増加しました。新製品や主力品の売上規模拡大及び安定供給リスク対応による安全在庫の積上げなどに伴い、棚卸資産が増加したことなどによるものです。また、長期純営業資産は、ほぼ前連結会計年度末並みの1,479億円となりました。その結果、純営業資産(NOA)は前連結会計年度末に比べ71億円増加し、3,323億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ92億円増加し、2,436億円となりました。また、その他の営業外純資産は為替予約資産の減少などにより、前連結会計年度末から41億円減少し、95億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ122億円増加し、5,854億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産（NOA）を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

<キャッシュ・フローの状況>

単位：億円

	2014年 第2四半期実績	2013年 第2四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	431	381	+13.1%
調整後営業利益	519	472	+10.0%
営業フリー・キャッシュ・フロー	358	306	+17.0%
フリー・キャッシュ・フロー	100	78	+28.2%
ネット現金の純増減	92	115	△20.0%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	330	260	+26.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64	△113	△43.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124	△109	+13.8%
現金及び現金同等物の増減額	137	50	+174.0%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288	1,005	+28.2%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、519億円となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費の68億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の増加56億円を減算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出105億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは358億円の収入となりました。純運転資本等の増加要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究機器や工場設備の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、法人所得税及び配当金の支払の合計258億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは100億円の収入となりました。

その結果、換算差額等調整後のネット現金の純増減は92億円の増加、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は137億円増加し、当期末残高は1,288億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は366億円（前年同期比5.2%増）、売上収益研究開発費比率は16.5%となりました。

(注) 本項3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年7月31日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	559,685,889	559,685,889	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社の標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	559,685,889	559,685,889	—	—

(注) 提出日現在の発行済株式数には、2014年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2014年4月24日
新株予約権の数(個)	3,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,674(注)2
新株予約権の行使期間	自 2014年5月12日 至 2024年4月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,466(注)3 資本組入額 1,733
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整します。

3. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

決議年月日	2014年4月24日
新株予約権の数（個）	461
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	46,100（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）2
新株予約権の行使期間	自 2014年5月12日 至 2044年4月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,507（注）3 資本組入額 1,254
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権の全部を一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
3. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	—	559,685,889	—	72,966	—	92,815

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2014年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ロシュ・ホールディング・リミ テッド (常任代理人 西村あさひ法律 事務所)	Grenzacherstrasse 124, CH-4058 Basel, Switzerland (東京都港区赤坂一丁目12番32号アー ク森ビル28階)	335,223	59.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	20,242	3.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,926	2.66
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	6,613	1.18
BNPパリパ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	3,875	0.69
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,787	0.67
中外製薬社員持株会	東京都北区浮間五丁目5番1号	3,538	0.63
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	3,254	0.58
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴 海トリトンスクエアタワーZ	3,072	0.54
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	3,039	0.54
計	—	397,572	71.03

(注) 1. 当社は自己株式14,589,341株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いて
おります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載して
おります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,589,300	—	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 544,877,500	5,448,775	同上
単元未満株式	普通株式 219,089	—	同上
発行済株式総数	559,685,889	—	—
総株主の議決権	—	5,448,775	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外製薬株式会社	東京都中央区 日本橋室町二丁目1番1号	14,589,300	—	14,589,300	2.60
計	—	14,589,300	—	14,589,300	2.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
売上収益	222,022	201,016
製商品売上高	208,146	188,842
ロイヤルティ及びその他の営業収入	13,876	12,174
売上原価	△102,623	△88,337
売上総利益	119,398	112,679
販売費	△34,347	△34,101
研究開発費	△36,705	△34,861
一般管理費等	△5,230	△5,598
営業利益	43,117	38,120
金融費用	△14	△15
その他の金融収入(支出)	332	△1,158
税引前四半期利益	43,435	36,946
法人所得税	△14,010	△11,685
四半期利益	29,425	25,261
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	28,897	24,748
非支配持分	528	514
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.03	45.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	52.95	45.41

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
売上収益	97,977	110,601
製商品売上高	93,911	101,817
ロイヤルティ及びその他の営業収入	4,066	8,783
売上原価	△47,122	△47,555
売上総利益	50,855	63,046
販売費	△17,743	△17,967
研究開発費	△18,410	△18,372
一般管理費等	△2,674	△3,250
営業利益	12,029	23,456
金融費用	2	1
その他の金融収入(支出)	142	△171
税引前四半期利益	12,172	23,286
法人所得税	△1,827	△7,215
四半期利益	10,345	16,071
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	10,121	15,850
非支配持分	224	221
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.57	29.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.54	29.07

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
四半期利益	29,425	25,261
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	—	—
純損益に振り替えられない項目合計	—	—
売却可能金融資産	207	1,399
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,967	39
在外子会社等の為替換算差額	△1,668	3,598
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△4,428	5,036
その他の包括利益合計	△4,428	5,036
四半期包括利益	24,997	30,298
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	24,534	29,634
非支配持分	463	664

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
四半期利益	10,345	16,071
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	—	—
純損益に振り替えられない項目合計	—	—
売却可能金融資産	△17	336
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,354	57
在外子会社等の為替換算差額	△703	1,869
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△2,075	2,261
その他の包括利益合計	△2,075	2,261
四半期包括利益	8,270	18,332
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	8,074	18,050
非支配持分	196	282

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)	前連結会計年度末 (2013年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	139,953	140,445
無形資産	9,588	9,514
長期金融資産	9,443	9,066
繰延税金資産	19,473	19,244
退職後給付資産	3,635	3,862
その他の非流動資産	10,657	10,846
非流動資産合計	192,749	192,977
流動資産：		
棚卸資産	141,771	128,536
営業債権及びその他の債権	118,113	128,182
未収法人所得税	20	205
有価証券	115,055	119,573
現金及び現金同等物	128,765	115,070
その他の流動資産	11,683	12,669
流動資産合計	515,407	504,235
資産合計	708,156	697,212
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△179	△195
繰延税金負債	△11,063	△12,211
退職後給付負債	△1,697	△1,269
長期引当金	△2,239	△2,082
その他の非流動負債	△10,066	△10,584
非流動負債合計	△25,245	△26,341
流動負債：		
短期有利子負債	△38	△38
未払法人所得税	△12,834	△12,673
短期引当金	△194	△105
営業債務及びその他の債務	△60,667	△59,544
その他の流動負債	△23,780	△25,307
流動負債合計	△97,513	△97,667
負債合計	△122,758	△124,008
純資産合計	585,397	573,204
資本の帰属：		
当社の株主持分	584,390	571,692
非支配持分	1,008	1,512
資本合計	585,397	573,204

(3) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	53,519	48,821
運転資本の減少(増加)	△5,610	△9,659
確定給付制度に係る拠出	△862	△1,354
引当金の支払	△43	△54
その他の営業活動	△683	122
小計	46,320	37,876
法人所得税の支払	△13,284	△11,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,036	26,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△9,207	△6,476
無形資産の取得	△1,267	△425
有形固定資産の処分	△35	△74
利息及び配当金の受取	305	215
有価証券の取得	△113,244	△122,189
有価証券の売却	116,907	117,653
その他の投資活動	104	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,436	△11,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△2	△6
配当の支払—当社株主持分	△12,531	△10,892
配当の支払—非支配持分	△385	△507
ストック・オプションの行使	541	601
自己株式の減少(増加)	△6	△5
その他の財務活動	△65	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,449	△10,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△456	1,184
現金及び現金同等物の増減額	13,695	5,016
現金及び現金同等物の期首残高	115,070	95,445
現金及び現金同等物の期末残高	128,765	100,461

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

当第2四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年6月30日）

(単位：百万円)

	当社の株主持分					非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素	合計		
2014年1月1日現在	72,967	65,768	426,213	6,744	571,692	1,512	573,204
四半期利益	—	—	28,897	—	28,897	528	29,425
売却可能金融資産	—	—	—	207	207	—	207
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△2,967	△2,967	—	△2,967
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△1,604	△1,604	△65	△1,668
四半期包括利益合計	—	—	28,897	△4,363	24,534	463	24,997
剰余金の配当	—	—	△12,529	—	△12,529	△968	△13,497
ストック・ オプション	—	△44	—	—	△44	—	△44
自己株式	—	737	—	—	737	—	737
2014年6月30日現在	72,967	66,461	442,581	2,381	584,390	1,008	585,397

前第2四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年6月30日）

(単位：百万円)

	当社の株主持分					非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素	合計		
2013年1月1日現在	72,967	64,668	397,221	△6,895	527,961	1,200	529,161
四半期利益	—	—	24,748	—	24,748	514	25,261
売却可能金融資産	—	—	—	1,399	1,399	—	1,399
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	39	39	—	39
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	3,449	3,449	150	3,598
四半期包括利益合計	—	—	24,748	4,887	29,634	664	30,298
剰余金の配当	—	—	△10,885	—	△10,885	△508	△11,392
ストック・ オプション	—	29	—	—	29	—	29
自己株式	—	697	—	—	697	—	697
2013年6月30日現在	72,967	65,394	411,084	△2,008	547,437	1,356	548,793

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 重要な会計方針等

(1) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は、2014年7月31日に、当社代表取締役である永山治及び最高財務責任者である取締役専務執行役員板谷嘉夫によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.8%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.5%）を所有しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める特定会社の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2013年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(3) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

2. セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有していません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

売上収益

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	172,401	7,158	161,019	7,327
海外	35,745	6,718	27,823	4,848
うちスイス	26,262	6,698	18,387	4,745
合計	208,146	13,876	188,842	12,174

	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	80,272	544	83,900	6,320
海外	13,639	3,522	17,918	2,463
うちスイス	9,337	3,514	13,314	2,462
合計	93,911	4,066	101,817	8,783

主要顧客に関する情報

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	
	売上収益 (百万円)	割合 (%)	売上収益 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	48,381	21.8	44,407	22.1
株式会社メディセオ	37,557	16.9	35,511	17.7
エフ・ホフマン・ラ・ ロシュ・リミテッド	32,811	14.8	23,132	11.5
株式会社スズケン	24,620	11.1	23,168	11.5
東邦薬品株式会社	19,679	8.9	19,315	9.6

	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	
	売上収益 (百万円)	割合 (%)	売上収益 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	23,396	23.9	23,118	20.9
株式会社メディセオ	16,995	17.3	18,907	17.1
エフ・ホフマン・ラ・ ロシュ・リミテッド	12,851	13.1	15,776	14.3
株式会社スズケン	10,948	11.2	12,030	10.9
東邦薬品株式会社	9,232	9.4	10,107	9.1

3. 当社の株主に帰属する資本

配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,885	20	2012年12月31日	2013年3月28日
2013年7月25日 取締役会	普通株式	11,981	22	2013年6月30日	2013年8月30日
2014年3月27日 定時株主総会	普通株式	12,529	23	2013年12月31日	2014年3月28日
2014年7月24日 取締役会	普通株式	11,992	22	2014年6月30日	2014年9月1日

4. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	28,897	24,748
加重平均普通株式数(株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数(株)	△14,808,869	△15,280,725
基本的加重平均普通株式数(株)	544,877,020	544,405,164
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.03	45.46

	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	10,121	15,850
加重平均普通株式数(株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数(株)	△14,722,589	△15,165,628
基本的加重平均普通株式数(株)	544,963,300	544,520,261
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.57	29.11

希薄化後1株当たり利益

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	28,897	24,748
基本的加重平均普通株式数(株)	544,877,020	544,405,164
希薄化効果の影響調整: ストック・オプション(株)	815,547	630,737
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	545,692,567	545,035,901
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	52.95	45.41

	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	10,121	15,850
基本的加重平均普通株式数(株)	544,963,300	544,520,261
希薄化効果の影響調整： ストック・オプション(株)	810,878	661,055
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	545,774,178	545,181,316
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.54	29.07

5. リスクマネジメント

公正価値で測定する金融商品

経常的な公正価値測定を行う際の評価技法へのインプットを3つのレベルに分類しております。

レベル1－活発な市場における同一資産及び負債の無修正の相場価格

レベル2－レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接に観察可能なインプット

レベル3－観察不能なインプット

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当第2四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)				
有価証券				
短期金融資産及び預入期間が 3か月超の定期預金	—	115,055	—	115,055
負債性金融商品	—	—	—	—
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	—	3,194	—	3,194
長期金融資産				
売却可能金融資産	8,831	—	612	9,443
金融資産合計	8,831	118,249	612	127,692
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	—	—	—	—
金融負債合計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
前連結会計年度末				
(2013年12月31日)				
有価証券				
短期金融資産及び預入期間が 3か月超の定期預金	—	119,573	—	119,573
負債性金融商品	—	—	—	—
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	—	7,367	—	7,367
長期金融資産				
売却可能金融資産	8,506	—	461	8,966
金融資産合計	8,506	126,940	461	135,906
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	—	—	—	—
金融負債合計	—	—	—	—

レベル1の金融資産には、国債、社債、上場株式が含まれております。レベル2の金融資産には、主に譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、デリバティブが含まれております。

レベル2の市場性のある有価証券及びデリバティブ金融商品の評価にあたり、金利、イールド・カーブ、為替レート及び類似の金融商品に含まれるボラティリティ等の測定日における観察可能なデータを指標とする評価モデルを使用しております。

当社グループでは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合、各四半期連結会計期間末にこれを認識しております。なお、レベル1とレベル2の間において重要な振替はありません。

レベル3には非上場株式が含まれております。レベル3の重要な増減及び振替はありません。金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と一致または近似しております。

6. 関連当事者

配当

当社のロシュに対する配当は、2013年通年で14,079百万円、2014年は第2四半期までに7,710百万円であります。

関連当事者との重要な取引及び債権債務

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する取引高

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
製商品売上高	26,262	18,387
原材料仕入高	66,855	52,527

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
製商品売上高	9,337	13,314
原材料仕入高	32,710	25,886

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する債権・債務

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)	前連結会計年度末 (2013年12月31日)
営業債権及びその他の債権	18,409	22,245
営業債務及びその他の債務	△38,923	△39,417

2 【その他】

中間配当

2014年7月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………11,992百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………22円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2014年9月1日

(注) 2014年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年7月31日

中外製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。